

社会保障費削減路線を 22～24 年度も継続

菅内閣が「骨太の方針」を閣議決定

菅内閣は 6 月 18 日に「経済財政運営と改革の基本方針 2021」(骨太の方針)を閣議決定しました。この中で、社会保障費の伸びを毎年削減してきた路線を 22～24 年度も継続すると宣言。全世代型社会保障の名の下で 75 歳以上の医療費窓口負担 2 倍化に続き、医療、介護、年金など「社会保障全般の総合的な検討を進める」としています。2013 年度の安倍内閣発足以来減らし続けてきた社会保障費は「自然増分」だけで 2 兆円にものぼります。

具体的な計画は、年末までに策定する「改革工程表」で明記されます。5 月 21 日に提出された財政制度等審議会の「建議」でも社会保障制度の改悪が並べられています。

政府・財界がねらう社会保障制度改悪

(医療)

- 後期高齢者医療費負担増～保有資産の大きい高齢者には応分の負担
- 後期高齢者医療保険料の負担増～人口増加や医療費を反映させる
- 地域医療構想(病院ベッド減らし)～医療費の削減を目標に押し出す
- コロナ対応をしない医療機関～国の支援を打ち切る
- 国保～法定外繰り入れの解消、保険料の統一化を期限設けて加速する
- 生活保護受給者～国保や後期高齢者医療保険に加入させる

(介護)

- 介護サービス利用料負担～原則 2 割とする。
- ケアプランの利用料負担を導入する。
- ロボット導入などで人員配置基準を引き下げる。
- 老健施設、介護医療院、介護療養病床～室料の全額自己負担化(24 年度から)
- 介護予防・日常生活支援総合事業を減らす。

(年金)

- マクロ経済スライドの名目下限措置を撤廃する。
- 基礎年金(国民年金)の保険料を 65 歳まで徴収する。(満期を 40 年から 45 年に延長する)

★年金天引き日宣伝活動



6 月 15 日に定例の年金天引き日宣伝活動を行いました。この日の年金から 0.1%の引き下げが行われたこと(2016 年の年金カット法による)を伝え、安心できる年金制度をと訴えました。75 歳からの医療費窓口 2 割負担について実施凍結を訴えました。14 人が参加し、年金署名 16 筆集めました。